令和５年度新分野取組多角化促進事業実施要領

（目的）

第１条　新分野取組多角化促進事業（以下「事業」という。）は、新分野取組多角化促進事業実施要領に基づき、大分県自動車関連企業会（以下「企業会」という。）の会員がこれまで培ってきた自社の強みを生かし自動車関連産業以外の自社にとっての新分野（既存の主な事業ではない分野を含む）への事業展開のために行う試作を伴う開発事業に対して、その経費の一部を助成することにより、本会員が新たな経営の柱を持つことで経営体質の強化を図り、ひいては地域の雇用と経済の維持拡大に寄与することを目的として実施する。

（事業の内容）

第２条　事業の内容、審査基準等は別表に掲げるとおりとする。

（事業実施計画の作成及び認定）

第３条　事業を行う会員（以下「申請者」という。）は、事業申請書（第１号様式）に直近の事業年度の決算書類及び誓約書を添付し、別に定める応募要領の期日までに企業会の会長（以下「会長」という。）に対して認定の申請を行うものとする。

２　会長は外部有識者で構成される審査会により事業内容を審査のうえ、その結果を審査結果通知書（第２号様式）により通知するものとする。

（応募申請資格）

第４条　応募申請ができる会員は、次の条件をすべて満たさなければならない。

（１）　大分県自動車関連企業会の会員であること。

（２）　事業は、主に大分県内の事業所で行われること。

（３）　事業は、主に大分県内の事業所で事業化予定であること。

（事業の運営）

第５条　申請者は、事業目標の達成のため、効果的な事業執行に努めなければならない。

（事業の指導）

第６条　会長は、事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、申請者を指導できるものとする。

（助成措置）

第７条　会長は、予算の範囲内において、申請者に対して事業に要する経費の一部を助成するもとする。

（申請者の責任）

第８条　申請者は、申請する事業の実施及び経理の執行に一切の責任を持ち、仮に中止した場合でも、すべての精算が終了するまでは、責任を持って対処すること。

（実績報告）

第９条　申請者は、事業が終了したときは、補助金交付要綱第９条に基づき会長に補助事業実績報告書を提出するものとする。

（成果の発表）

第10条　会長は、事業の成果について必要があると認める時は、申請者の同意を得た範囲内で事業の概要を公表できるものとする。

（その他）

第11条　この要領に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

附則　この要領は令和５年　月　　日から施行する。

別表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 審査科目 | 補助率 |
| 会員がこれまで培ってきた自社の強みを生かし、自動車関連産業以外の自社にとっての新分野（既存の主な事業ではない分野を含む）への事業展開のため行う、試作を伴う開発事業 | 1. 事業の先進性　５０点 2. 自社の強みと本事業との整合性　３０点 3. 実現性　２０点 4. その他の加点項目などを   考慮して選定する | ２／３  以下 |

※その他の加点項目：ワーク・ライフ・バランス充実の観点から以下の企業に対し加点する。

「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰または大分ワーク・　ライフ・バランス推進優良企業表彰を受賞している。

くるみん認定かプラチナくるみん認定を受けている（申請中を含む）。

しごと子育てサポート企業の認定を受けている（申請中を含む）。

（第１号様式）

令和５年度新分野取組多角化促進事業申請書

　　年　　月　　日

大分県自動車関連企業会　会長　殿

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

連絡先担当者

電話番号

E-mail

大分県自動車関連企業会の新分野取組多角化促進事業を実施したいので、大分県自動車関連企業会の新分野取組多角化促進事業実施要領第３条第１項の規定に基づき、下記の事業計画の決定を申請します。

**事業計画**

１　概要

1. 事業名
2. 事業費及び補助金申請額

○補助上限額２，０００千円、補助率２／３以内

２　事業内容

（１）申請事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （事業の実施背景（これまでの経緯））  　○直近の分野別売上構成比を記載   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 事業分野 | 売上高 | 売上高構成比 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   ○自社の市場におけるポジショニングを記載  （自社の強み）  ○強みを定量的に記載    （事業内容）  ＜現状＞  　○事業対象の現状を記載    ＜今回の事業で実現したい状態＞  　○事業により実現される状態を記載    ＜取り組む課題＞  　○実現したい状態と現状のギャップを記載    ＜事業の目標＞  　○今回の事業で達成する目標を記載    ＜課題解決手段（事業内容）＞  ＜効果（お客様にとっての嬉しさ）＞  　○定量的に記載  ＜スケジュール＞   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | | 事業開始 |  |  |  |  |  |  |  | | 仕様検討 |  |  |  |  |  |  |  | | 試作品制作 |  |  |  |  |  |  |  | | 評価 |  |  |  |  |  |  |  | | 事業完了 |  |  |  |  |  |  |  |   （ビジネスモデルと事業化目標）  ○今回の試作を事業化した場合のビジネスモデルを記載  ○１～３年後の売上目標等を記載  （千円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 年 | 年 | 年 | | 売上（増加分） |  |  |  | | 収益（増加分） |  |  |  |   ○算出根拠を記載  （事業が有する先進性）  ○事業の先進性に関する内容及び同業他社が存在する場合には同業他社との  相違点 |

（２）事業を共同して行おうとする者がある場合は、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該事業者の役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ①名称、②住所、③代表者名 | 1. 役割 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |

（３）事業を行う主な実施場所

|  |
| --- |
|  |

（４）事業の実施時期

（５）事業の実施体制

|  |
| --- |
|  |

（６）補助金の交付を受けた実績及び併願検討状況（過去５年間）

○補助金の交付を受けた実績（この事業に関連して過去に交付を受けた実績）

１．　有

２．　無

○他の補助金の検討状況（この事業に関連して申請中又は申請予定）

　１．　有

　２．　無

○補助金名

|  |
| --- |
|  |

３　添付書類

□直近の決算書類（損益計算書・貸借対照表）

４　申請額内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要  する経費 | 補助対象経費　(消費税等抜き) | 積算内訳 | 備　考 |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 機械装置・　工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |  |
| 技術指導　受入費 |  |  |  |  |
| その他の　経費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

注）委託する場合には、備考欄に委託先名を記名すること。

補助対象経費は消費税抜きで記載のこと。ただし大学等との共同研究費については、消費税を含むこともあるので事務局へ確認のうえ記入する。

５　収支予算

　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予算額 | 備　　　考 |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予算額 | 備　　　考 |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

第２号様式

令和５年度新分野取組多角化促進事業審査結果通知書

大自企第 　　 　　号

　　年　　 月　　日

殿

大分県自動車関連企業会

会長　　　　　　　　　　　　　　印

　　年　　月　　日付けで認定申請のあった令和５年度新分野取組多角化促進事業について、新分野取組多角化促進事業実施要領第３条第２項の規定により下記のとおり審査結果を通知します。

記

１　会員名

２　事業名

３　審査結果：採択　不採択　再審査（該当しないものを削除する）

・補助金額（内示額）　　　　　円（採択以外の場合は削除する）

・新分野取組多角化促進事業費補助金交付申請書を　年　月　日までに提出してください。（同上）

４　審査結果の理由（採択の場合は「審査員コメント」と書き換える）